

取組実績については、以下のとおり

## i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (予定)
戸別訪問の実施件数	1881	6	10	5	50	10
ダイレクトメールの送付件数	—	—	200	150	600	200

## ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進

資料編のとおり

## iii) 改修事業者の技術力向上

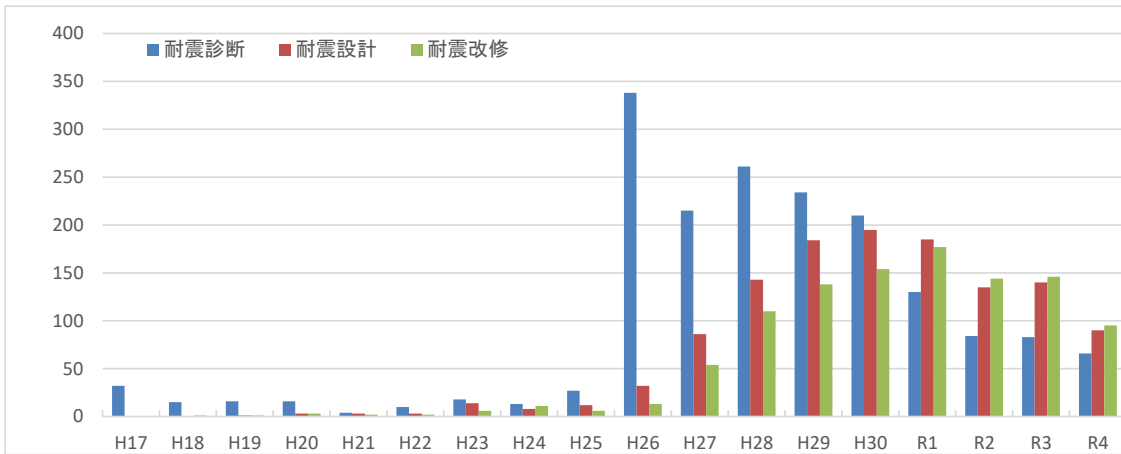
	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (予定)
耐震診断士講習会	2	4	2	2	4	3
低コスト工法講習会 (名古屋工業大学高度防災工学センター共催)	2	2	2 (オンライン)	9月～2月 (オンライン)	—	2(対面)、9月～2 月(オンライン)
低コスト工法講習会 (県主催)	—	—	—	—	—	—
事業者登録推進講習会	3	3	0	1	2	2
耐震改修技術学校	3回× 1会場	4回× 1会場	0	0	—	2回× 1会場
耐震補強工事実務講習会	5	—	—	—	—	—

## iv) 一般への周知普及

	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (予定)
広報誌等への掲載	6月	6月	6月	6月	8月	8月
庁舎内パネル展示	3月	4月	10月	12月	1月	10月

○耐震改修の実績

(棟数)	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (予定)
耐震診断	210	130	84	83	66	
耐震設計	195	185	135	140	90	
耐震改修	154	177	144	146	95	140



○前年度の取組内容

戸別訪問として、担当職員による中間検査時の近隣住宅へのアプローチや、問い合わせ先へ訪問して説明を実施。その他、町広報誌やホームページでの啓発を行った。また、1月には10日間程度庁舎内ホールでの耐震ブースでの啓発を実施している。

耐震診断済みの方へ、設計以降へ進んでいただくため、DMIによる啓発も行った。

○見えてきた課題

過去に診断を実施して、設計に進んでいない方が相当数いるため、DM等により啓発を行い、設計・改修に繋げていく必要がある。

一方、近年設計・工事ともに実施件数が増えており、町内の診断士・工務店が多忙で、希望者の順番待ちが発生するケースが確認されている。

町として事業者を増やしていくことは困難なため、事務処理の効率化等により、申請から完成までを迅速に行い、回転を増やすことで進捗を図る必要がある。

○今年度の取組内容

広報誌・HP・DM・耐震ブース等による啓発を実施予定。

家具転倒防止対策は、地域担当職員の協力により、前年度比1000%以上を達成目標とする。併せて啓発用チラシの全戸配布や、住宅耐震実施時に家主や工務店に直接説明を行い、耐震改修工事に併せて家具固定を行うなど、事業の推進を図る。

